

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社取締役



システムの運用委託契約の変更により、 経費削減を予定

◆決算の概要

2009年(平成21年)3月期第3四半期の連結業績は、営業収益214億円(前年同期比33%減)、経常利益87億円(同49%減)、四半期純利益52億円(同51%減)と減収減益となった。

株式委託売買代金が前年同期と比較して33%減少しており、受入手数料は145億円(同25%減)となった。同様に信用取引平均買残高の水準も低迷しており、金融収益は69億円(同45%減)、一方で金融費用は18億円(同32%減)となった。その結果、金融収支は51億円(同48%減)となった。その他の受入手数料は、NetFx(外国為替保証金取引)による受入手数料12億円(同8%増)を含め、18億円(同5%減)となっている。

販売費・一般管理費は110億円(同11%減)となった。減少した理由としては、前年同期は貸倒引当金の繰り入れ6億円を計上したのに対し、当期は同様の貸倒引当金の繰り入れが発生しなかったためであり、それ以外に大きな変化はない。

2009年3月期の期末配当金は1株当たり10円を予定しており、配当金総額は約26億円となる。当期においては既に95億円の自己株式の買付けを行っており、株主への総還元額としては約120億円となる予定である。前年は記念配当も含めて94億円の期末配当を行ったが、それよりも当期の還元額は大きくなっている。

◆システムの運用委託契約の変更により、来期において経費削減を予定

当社がシステムの開発、運用をアウトソースしているCSK証券サービスとの契約が、本年5月に期限を迎えるので、契約形態の見直しを行う予定。従来のASP方式から、CSK証券サービスが保有している基幹となるシステムを当社が買い取り、その運営をCSK証券サービスに委託する形態となる。これに合わせて、約条件数ベースで支払う従量制の課金から定額の支払いに変更する予定であり、システム費用が売買代金の多少にかかわらず固定費となる。契約形態の変更により減価償却費が増加するものの、一方で事務費が削減されるので、減価償却費および事務費を合算した費用は現在より2割程度減少すると見込んでいる。

◆業務の状況

10月から11月にかけては株価の動きが激しくお客様の取引が増えたため、第3四半期の売買代金は3.1兆円(直前四半期比5%増)となった。12月には活況も落ち着いている。足元の1月は月間売買代金が約8,400億円、1日当たり450億円弱で、12月と同水準である。12月以降、三市場の売買は全体的に低迷し市場全体の売買代金が落ちているが、個人の売買代金はそれほど変わっていないため、結果として個人の比率は伸びている。信用取引も同様の状況であり、個人の信用取引比率は高まる傾向にある。

12月末の信用取引買残高は1,064億円で、直前四半期末から4割程度下落している。1月初めは株価が比較的好調であったため建玉の整理が進み、当社の買残も一時1,000億円を割った。残高の減少は、株価が上昇し、評価損率が改善したことに伴うポジションの整理の結果といえる。

10月以降に日経平均が9,000円を割り込み、新たに投資を始めようというお客様がネット証券を中心に口座を開設した。第3四半期の当社の新規口座開設数は、直前四半期の2倍以上になり、約3万口座となった。これらの顧客の売買に占める割合は、12月には当社の売買全体の5%となっており、当社の売買代金に対する寄与率は高くなっている。ただし、これらの顧客の預かり資産は大きな金額ではなく、メディアで報道されているような「株安局面での個人の買い出動」という状況ではない。一方、この12月に不稼働口座を整理する目的で、11,140口座を閉鎖している。

先物取引については、第3四半期は直前四半期と比較して売買が大きく落ち込んでいる。これはレバレッジの縮小によるものである。日経平均の変動幅が大きかったため、SPAN証拠金が111万円とかつてないほどの高い水準となっており、以前であればレバレッジが20倍あったものが7倍程度まで低下している。

NetFxは順調に伸びている。第3四半期は過去最高の売買代金を記録し、手数料も順調なペースで伸びてい

る。ただし、株式の委託手数料収入の減少をカバーするまでには至っていない。

◆夜間先物取引を再開

足元の経営環境は厳しい状況にあるが、われわれのようにマーケットの状況に大きく影響を受ける業者が、独自の施策で現状を打破することは難しいと言わざるを得ない。だからこそ、従来と同様に、多角化を志向せず、餅は餅屋としてブローキングという業務に徹し、引き続き現在のビジネスドメインの中でできることをしていく。

その一つは夜間先物である。これはリーマン・ブラザーズが取次先となって昨年6月に開始したものだが、彼らの破綻によって一時停止していた。2月中旬、新たに米国みずほ証券を取次先として再開することになった。

(平成21年2月3日・東京)